

議会だより みなみさんりく



名足小学校入学式

P 2 復旧・復興への予算可決

総額 421 億 8,000 万円超大型予算

P 4 歳入・歳出 特別会計

P 7 条例改正

P 8 補正予算

P 9 意見書・議会活動報告

P10 ここが聞きたい（一般質問）

No. 25

平成 24 年 5 月発行

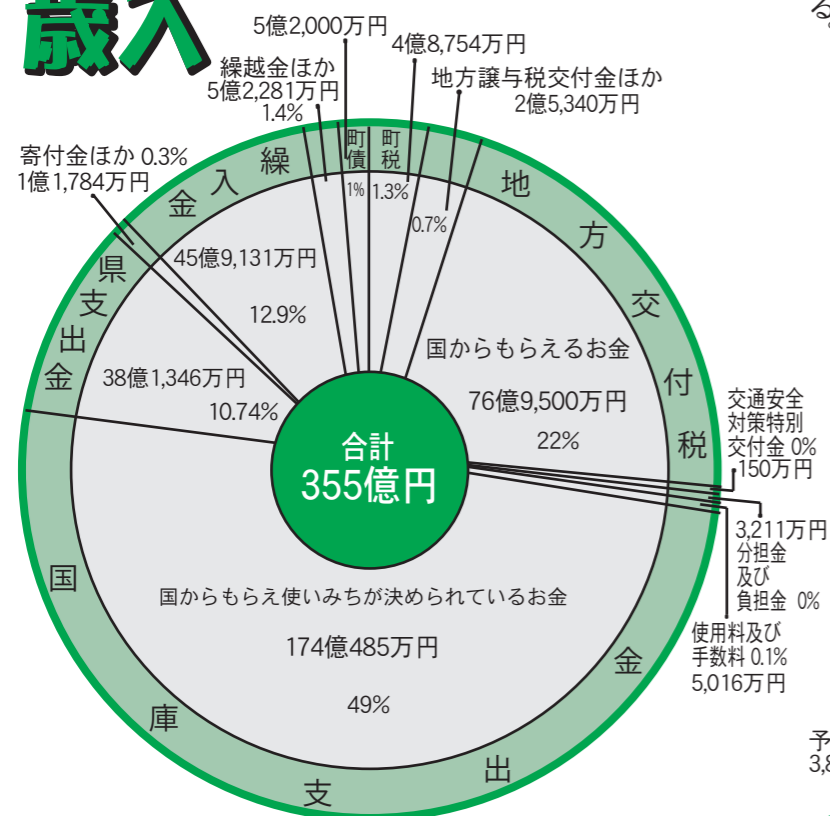
特集

復旧復興へ総額421億 8,000万円超大型予算

一般会計 前年比 4.8倍 355億円

7特別会計 66億 8,026万円 3事業会計

歳入



施政方針及び予算概要について総括質疑

問 原子力防災も含めた防災計画策定時期はいつかまた東京電力福島原子力発電所の事故以来、脱原発を表明する自治体が出ている。当町でも脱原発を表明するべきでは。

答 県と連携し、原発事故からの避難体制も含め、平成24年9月頃までに整備したい。原子力発電は国策であり、原発停止による産業に対する影響や空洞化等が懸念されており、現実を踏まえ総合的に考える。

3月定例会は、3月6日開会、平成24年度予算審査特別委員会を設置し、平成24年度予算の震災からの再生、復興や町民生活安定のためのサービスの維持への予算措置について審査し、提案された全ての議案は原案のとおり可決されました。

予算編成の主眼

- ◇ 安心して暮らし続けられるまちづくり
- ◇ 自然と共生するまちづくり
- ◇ なりわいと賑わいの再生

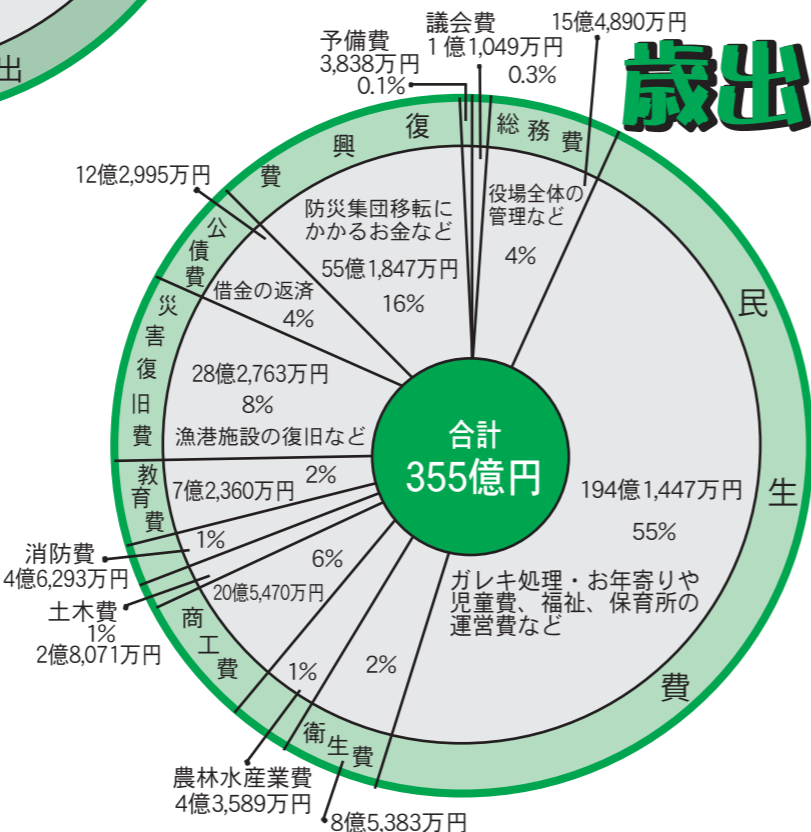
復旧・復興への主な事業

- * 防災集団移転費関連事業 55億円 (復興費)
- * ガレキ処理費用 169億円 (民生費)
- * 道路・漁港施設等復旧費 28億円 (災害復旧費)
- * 災害支援職員派遣費用 (50名分) 4億5,000万円 (総務費)
- * 雇用創出関連予算 18億円 (商工費)
- * 25年度まで災害公営住宅150戸整備する 35億円 (債務負担行為)

特別会計当初予算

国民健康保険特別会計	28億5,600万円
後期高齢者医療特別会計	1億5,100万円
介護保険特別会計	14億6,100万円
居宅介護支援事業特別会計	2,520万円
市場事業特別会計	2,250万円
漁業集落排水事業特別会計	1億440万円
公共下水道事業特別会計	1億5,510万円
水道事業会計	5億1,519万円
病院事業会計	13億3,377万円
訪問看護ステーション事業会計	5,610万円
計	66億8,026万円

歳出



問 今回、満額認定された復興交付金だが、今後の獲得の見通しと事業実施での官民事業の兼ね合いで執行に支障は出ないか。

答 国の財政も厳しく、獲得には真剣に取り組む。今回は事業規模も大きく、J・V(共同企業体)も含め地元業者には積極的に受けてほしい。

問 震災復興記念公園とは。

答 地盤を1m盛土し、慰霊の碑やモニタリングを設置し、住民が手を合わせられるようなイメージで検討して、国営化も含め国交省と協議していく。

町職員 188人を266人に

復旧・復興を遅滞なく進めるため増員。24団体から41名の派遣も内定している。

議案審議

特別会計

国民健康保険

問 滞納繰越分はいくらか。
答 平成24年度には累計額で約2億円の滞納になる。

問 保険給付費の中で医療費の動向と町民の医療状況は。
答 国保連合会との照合の結果、他市での通院を含めて、例年同様な受診となっている。

問 医療費を抑えるため予防医学に力を入れるべきではないか。
答 メタボは日本の3分の1の医療費を占めるので、保健・健診活動を検討する。

問 レセプト点検の委託先は。
答 日本医療センター

から志津川病院に2名派遣され勤務している。
問 脳・人間ドッグは受診を奨励すべきだが何名分の予算か。
答 両ドッグは60〜70人位で今年も同様を見込む。

※レセプト：加入保険への医療費を請求するために明細書を作成すること。

後期高齢者医療

問 他県で据え置きもあるが本県は、2・246円上がると報道されたがなぜか。
答 他県はそれぞれの

問 介護保険事業安定化基金繰入金金の廃目の理由と保険料の今後は。
答 国から県の安定化基金に移行し、保険料は、5期に計画を早期策定する。

介護保険

財政計画で実施、本県は2カ年を試算、県の広域連合で議決した。
問 被災地に負担のかかる医療費は、無料化を続けるべきでは。
答 広域連合の組織の決定であり理解を頂きたい。

居宅介護支援事業

問 民間事業所も再開したが、需要と供給バランスはどうか。
答 ケアプランは民間に委託している。

問 居宅介護サービス復活による従業員、ヘルパーの充足数は。
答 デイサービス復活と合せ人員的な検討もする。

漁業集落排水

問 波伝谷の施設は再利用できるか。
答 壊滅的狀態で今後は復興計画や土地利用計画に基いて進める。

公共下水道事業

問 志津川地区の終末処理場は再稼働の見込みはあるか。
答 土地利用や高台移転で協議し、アンケートも実施、総合的に判断する。

病院事業

問 新病院の建設の見通しは。
答 24年に着手し、27年にはオープンしたい。

問 法士の利用者数は。
答 登録者は70人くらい減少して、月平均400回弱の訪問看護の数となっている。また、理学療法士の利用は月平均40件と順調な伸びとなっている。

訪問介護ステーション事業

問 震災後の訪問看護ステーションと理学療

条例改正

復興財源確保と税負担軽減を図るため整理

- ◆ 雑損控除の特例を拡大
 - ◆ 平成25年1月1日より退職所得税額控除の廃止
 - ◆ たばこ税を最大1,000本当たり644円引き上げ
 - ◆ 平成26年度から10年間、個人町民税の均等割に500円を加算
- 問 県民税の値上げ幅は。
答 県も均等割に500円加算して合計1,000円になる。

反対討論

大瀧 りう子 議員
国が財源を確保すべきで、被災者に増税となる不均衡な税に反対する。

賛成討論なし

賛成多数で可決されました。

戸倉小・中学校を志津川小・中学校にそれぞれ併設

登米市に区域外設置した学校を廃止し、新たに設置

図書館に協議会設置

委員は5人以内で任命内容を改正



▲ベイスサイドアリーナに設置された図書館

テニスコート・多目的広場・多目的運動場を削除

平成の森・スポーツ交流村の一部が仮設住宅の設置等により使用ができないため

戸倉保育所および荒砥保育園を廃止

大震災で被災した施設を3月31日で廃止

問 荒砥は以前から廃止論はあったが、戸倉保育所は今後どうなるのか。
答 高台に移転して再開する。



▲南方イオン跡地仮設住宅の介護予防教室



▲4月より開所した公立南三陸診療所

陳情・要望・意見書

3月定例会では、「父子家庭に対する支援を求める意見書」が提出されました。

今回の震災で父子家庭となられた方々の生活実態は離別とは異なり、妻を失い、なりわいや住居を失い、更には家や車の負債を負うという状態にあります。こうした中、仕事を求めて故郷を離れる方や孤立化により追い詰められ自殺するケースもあります。よって、国会及び政府におかれては、こうした悲劇を繰り返さないためにも、対象が「母子家庭」に限られている諸制度に関して、「父子家庭」についても支援対象とされるよう、下記の対策についての早急な実施を求めます。

記

- 1 遺族基礎年金の支給を死別の父子家庭にも拡充すること
- 2 震災で被災した父子家庭支援策として、母子寡婦福祉資金貸付金、高等技能訓練促進費事業及び特定就職困難者雇用開発助成金の対象を拡大すること

以上内容の意見書を国会に提出しました。

南三陸町議会活動報告

- 2月 1日 民生教育常任委員会
- 2月 7日 総務常任委員会
- 2月19日 民生教育常任委員会
- 2月23日 産業建設常任委員会
- 2月13日 産業建設常任委員会
- 2月16日 議会運営委員会・第2回臨時会・第15回震災対策特別委員会
- 2月29日 第16回震災対策特別委員会
- 3月 2日 議会運営委員会
- 3月 6日 第3回南三陸町議会定例会
- 3月 7日 "
- 3月 8日 "
- 3月 9日 "
- 3月12日 第17回震災対策特別委員会
- 3月13日 土地売買調査特別委員会・第3回定例会・当初予算審査特別委員会
- 3月14日 当初予算審査特別委員会・総務・産業建設・民教常任委員会・広報特別委員会
- 3月15日 当初予算審査特別委員会・全員協議会
- 3月16日 当初予算審査特別委員会
- 3月19日 当初予算審査特別委員会・議会運営委員会
- 3月22日 当初予算審査特別委員会
- 3月23日 当初予算審査特別委員会・第3回定例会
- 3月26日～27日 議会運営委員会行政視察・議会運営委員会
- 3月29日 第4回南三陸町議会臨時会
- 4月 5日 議会広報特別委員会
- 4月12日 議会広報特別委員会
- 4月16日 第18回震災対策特別委員会



▲歌津地区放課後児童クラブ

歌津地区放課後児童クラブを再開し、利用範囲を設定

志津川地区は志小・戸小で、歌津地区は伊小・名小のいずれも1学年から3学年まで利用できる。

医療費助成が15歳までに拡大

子ども医療費助成に改め、平成24年10月1日より実施

介護保険料第4期を1年間延長

第5期計画の策定が困難のため

損失補償契約に係る回収金の受取権利を放棄

町内の被災中小企業が一刻も早い再生に資すると認めるとき、町が回収金の受取権利を放棄することができる。

復興交付金基金設置

国から復興交付金事業(5省40事業)主にハード事業に要する経費52億2,500万円

地域復興交付金基金設置

県から被災者の自立支援等ソフト事業を安定的に実施する財源取り崩し型で16億2,300万円

その他の条例改正

- 町営住宅条例の一部を改正
- 宮城県市町村職員退職手当組合規定の変更についてなど

議会選出の監査委員が

三浦清人議員に

なりました

補正予算

平成23年度一般会計・特別会計補正予算

一般会計は24億9,454万円を追加し、歳入歳出が306億9,103万円に

問 震災前、戸倉地区の計画に小規模多機能型介護施設はどうなるのか。

答 高台移転が決まれば、その付近に変更する意向のようである。



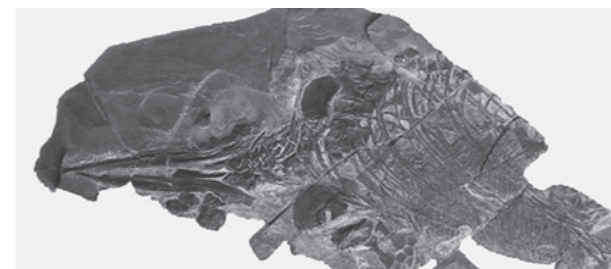
▲被災した戸倉中学校

一般質問

3月定例会では、10人の議員により20項目について一般質問がおこなわれ、今後の復興の要となる事業推進を中心に議論が展開されました。

ここが聞きたい

(一般質問は質問者の原文のとおり掲載しています)
今回からは一問一答方式になりました。



▲日本最古の化石「ウタツギョリュウ」



教育長

文化の復興と歴史、文化の理解を深めたい

文化財保護の推進と学習指導における文化財の取り組みは

山内孝 樹議員

問 町の文化財は長い歴史を通じた先人の遺産である。震災により被害を受けた文化財があるが、残る貴重な財産を通して文化思想を伝承していく上で文化財保護及び学習教育における文化財の学習指導の取り組みについて伺う。

答 震災により国県、町指定文化財53件中、17件の貴重文化財が被災した。魚竜館は壊滅したが、東北大学のレスキューにより化石は改修され補修が施されている。残った展示物は民族資料館と東北大学総合学術博物館及び埋蔵文化財研究センターに保管されている。町指定文化財の補修、修復は

国県の復興支援施策で行っている。文化財をはじめ町の歴史や文化を知ることが大切なことであり、未来を担う子どもたちにも地域学習やふる里教育を通して郷土のすばらしさを理解させ、文化の復興に取り組んでいきたい。

問 震災後の委員会活動状況と町史編さん、また文化財の刊行計画はないか。
答 一度開催した。町史はデジタル化での申請をしており、文化財の刊行に伴い、子どもたちへの新たな副読本を検討する。
問 未指定文化財における指定の考えはないか。唐島で発掘された日本最古の化石「マスドドンサウルス」の近

問 旧歌津町で取り組んだミュージカルは町の歴史や文化を題材に行われたが、伝統後継を兼ねたミュージカルの取り組みの考えはないか。
答 学校教育活動での時間、経費の問題と学校の独自性もありミュージカルについては今後、検討したい。

問 学校教育で震災を契機にタイムカプセル埋納の考えは。
答 子どもたちの未来につながるタイムカプセルについては学校側の判断もあるが、校長会等で呼びかけてみたい。

防災集団移転促進事業について

高橋兼次 議員

町長 生活再建の方向性を示せるよう鋭意努力する



問 移転事業の主な要件は、地域の合意形成であり、各地区とも要件達成に向けて一進一退の現状であるが、この高台移転事業の進捗状況を伺う。

答 なりわいの場所はさまざまであっても住まいは高台にという基本的な考え方に基づき、地域との合意形成を進めているところである。

災害公営住宅建設計画と入居時期について

町長 平成24年度計画・25年度末の入居を目指す

問 最大で1千戸と設定した災害公営住宅は期間内での建設は可能か。

答 平成25年で160戸、26年で240戸、27年で400戸、28年で200戸、計1

被災者の約29%の方が高台移転を希望しており、再建の方向性が絞られ、事業計画としてまとめられる地域は、全29地区の内5地区となっている状況である。今後被災者が再建するための試算の提示、情報提供を行い一日も早く生活再建できるように鋭意努力していく。

千戸を予定している。

問 計画中の建設可能地区は何ヶ所になっているのか。

答 用地が確保でき、やれる場所からスタートする。各地区の建設

戸数は、小学校区単位で整備する考えである。
問 家賃について、入居者の負担軽減のため全体的に低く抑えるべきと思うが。
答 低減化事業など利用し収入の低い方へ支援をしていきたい。(事業推進課長)

問 希望が多い高齢者への配慮は。
答 バリアフリー、緊急通報システム等の設置、また福祉住宅型のものも検討する。

問 町内業者への住宅建設発注の考えは。
答 建設業界、森林組合、建設職組合等に発注していきたい。

問 一戸建て住宅の考えは。
答 定住化の施策の観点から、一戸建ても一定数検討している。(事業推進課長)

東京電力福島第一原発事故について

町長 確かな知識を持って正しく対応していく

問 原発事故による、我が町の農水産物への直接的な影響は。
答 国の暫定基準を超える値は出ていないが、検査を継続し正確な情報発信に努める。

問 当町の牧草利用農家の状況は。
答 早期から自粛扱いであり代替飼料を提供

されており、今後も同様な見通しである。(産振課参事)

問 売れぬ豊漁にならないための対策は。
答 詳細な調査を継続し、得た情報をしっかりと発信していく事が風評被害防止に最良と考



▲志津川地区の住民説明会

住宅自立再建への支援策は

星 喜美男議員

町長 可能な支援策を検討する



問 防災集団移転には巨額の財源と時間を要する。生活再建を速やかにし復興が早まるよう、個別移転による自立再建に手厚い支援はできないか。

答 個別移転には「がけ地近接等危険住宅移転事業」を適用し、土地造成や住宅建設の借入金に対する利子分を、最高708万円まで助成できる制度で支援をする。

問 集団移転は、敷地や造成など1世帯当たり約2,500万円とも言われている。それらに鑑みて、自立再建を推奨すべきである。水道管引き込み工事の一定距離を支援はできないか。

答 現行の制度では難しいので、意欲ある自立再建者には、どのような支援が可能か検討する。



▲自立再建中の建物

避難マニュアルの見直しは

教育長 意識と行動力を身に着ける

問 本町の小中学校避難マニュアルは、各学校が個別の事情を反映したものであったのか。また、今回の大津波を教訓に、どう検証がなされ見直しが行われるのか。

答 各学校の実態に即し作成されており、津波警報の発令で即座に避難行動をとるのは戸倉小だけだった。今回の想定外の事態を受け、津波への対応は全校統一の措置を講じている。子どもたちには「自分の命は自分で守る」との意識と行動力を身につけさせる防災教育を行う。新年度から、全校に防災主任が配置される。



▲被災した戸倉小学校

問 子どもの引き渡しは、安全な避難場所なら、その場に留めるべきと思うがどうか。また、登下校時の避難行動は、地域との連携で「より早く、より高く」を基本に行うべきと思うが。

答 引き渡しは、安全が確認できるまでは、行わないことと統一しているが、今後も検討が必要である。登下校のスクールバスでの避難訓練も計画している。

問 子どもの引き渡しは、安全な避難場所なら、その場に留めるべきと思うがどうか。また、登下校時の避難行動は、地域との連携で「より早く、より高く」を基本に行うべきと思うが。

答 引き渡しは、安全が確認できるまでは、行わないことと統一しているが、今後も検討が必要である。登下校のスクールバスでの避難訓練も計画している。

動は、地域との連携で「より早く、より高く」を基本に行うべきと思うが。

問 今回の震災では、原発事故への対応という新たな課題が浮上してきたが、どう、マニュアルに盛り込んでいくのか。

答 町の防災計画との整合性を図りながら進めていく。

が、保護者や地域との連携のもとで進める。

問 今後の震災では、原発事故への対応という新たな課題が浮上してきたが、どう、マニュアルに盛り込んでいくのか。

答 町の防災計画との整合性を図りながら進めていく。

復興の取り組みについて

三浦清人議員



人口流出と雇用対策は

問 震災後の人口1万5,458人と、2,208人の減少、仕事についての意向調査では町外で働きたいが、18%と高い数字。働く場所の確保が必要、企業誘致の考えは。

答 臨時のつなぎ雇用が圧倒的な数、継続的に安定した収入を得ることは難しい現実。震災から丸1年になり労働意欲が懸念される。

問 役場内に企業誘致課、あるいは誘致推進室といったものを設置しては。

答 企画課に企業誘致の分野を担当させたい。



▲職業紹介センター

高台移転も含め復興を急げ

問 震災復興に当たり町長のスピード感とスピーディという言葉は耳にたこができた。3ヶ月もたつて問題が解決できず同じ状況というのは問題である。幼稚園の地鎮祭や名店街のオープニング式典とか百寿の祝い金贈呈は副町長でよい。あなたの今一番大事な仕事は早く復興させるために現場の被災地の生の声を直接、国に発し予算化、制度を作ってもらうために動かなければ永田町も霞が関も動かない。

答 現地対策本部、宮城県郡対策本部長には再三再四お話しはしている。

問 高台移転の土地の造成は、燃料費と食糧費、生活する TENT を張る場所の提供だけで、経費がかからない自衛

隊をお願いするべきと思うが。

答 自衛隊法で訓練目的で合致する前提条件があるので今後検討したい。(復興事業推進課長)

今後の病院運営について

問 3月27日、仮設の診療所が開所、25年度には新病院の建設が計画されているが、その前に職員の指導、教育係を外部から導入しては。

答 接遇の向上で指摘の部分が重要であれば取り組むことはやぶさかではない。



▲公立南三陸診療所内

医療費無料化の継続と子どもの医療費無料化を18歳までに

大瀧 りう子 議員

町長 子どもの医療費を15歳まで無料とする

問 国は今年9月まで、国保、後期高齢者医療、全国健保協会加盟の医療費無料化を延長した。しかし、職場を失い収入源を絶たれ、生活の再建の見通しのない町民にとって、医療費の負担は大きい。命を支える医療費の無料化を延長すべきと考える。また、町の担い手となる



答 10月以降の免除措置の延長は、今後も国に要望を続けていく。子どもの医療費無料化は、本年10月から15歳まで引き上げる。18歳までの引き上げは、国の補助基準の就学前までの引き上げを要望しながら今後も検討する。



▶ 診療を待つ子ども

災害公営住宅建設の具体策は

町長 整備方針を策定し供給する

問 アンケート調査によると公営住宅希望者は19%で、特に65歳以上の高齢者の割合は56.6%の高い数値である。

答 ①木造建築には地元産材の活用と地元業者の活用を
②高齢者に対応した住宅は

③家賃の基準価格は
答 ①全体の8割を占める鉄筋コンクリート造りの災害公営住宅の下地材や、約2割を占める木造住宅の構造材、外装材、内装材、下地材には地元材を用いる。木造住宅には、地元業者を積極的に活用する。
②高齢者、障害者だけでなく、だれでもが使いやすいバリアフリーを設置する。また、
③政令月収、構造、住宅の経過年数等の項目によって算定する。なお、政令月収が8万円以下の場合、東日本大震災特別家賃低減事業を活用する。
コミュニティ形成を重視したコレクティブハウジング（共同生活を営むための住宅）を検討する。

仮設住宅の環境整備を

町長 地域を支え合う体制づくりを整備

問 引きこもりをなくし、孤独死防止対策として次の点を伺う。
①未設置の集会所の建築は。
②高齢者住宅に緊急プザーの設置を。
③支援員の教育指導は。

答 ①空き部屋の有効利用や仮庁舎、仮診療所の完成後は不要になったプレハブを利用する。
②既存の緊急通報システムは精査して検討する。仮設住宅については、簡易プザーの取り付けを考える。
③社会福祉協議会に委託して、現在130名が活動している。採用時、基礎研修を行うほか、随時専門家を講師に専門研修を行っている。



▶ 山の神平の福祉仮設住宅

医療・福祉関連施設の一本化整備を

菅原 辰雄 議員

町長 サービス体制が整い理想的

問 大津波で公立志津川病院、保健センター、特別養護老人ホーム等医療・保健・福祉関連施設が流失、浸水などの被害を受け機能が失われた。新しい町づくり計画に当たり、これまで点在していたこれらの施設を一体化して整備し利用者の利便を図ってほしいか。



答 町の施設であり機能回復に向け、国の交付金事業、県地域医療再生基金や台湾赤十字社等の支援を活用し整備する。施設の一体化はサービス体制



▲ 志津川保健センター

問 南三陸町は海の町のイメージである。旧市街地の利用計画と避難道路整備と合わせ施設建設には大森地区の海の見える高台が適地と考えるが。
答 病院や福祉関連施設の規模や建設場所も未定であり、市街地形成も含め検討していく。

町道・農林道の整備を

町長 当面、復旧に重点をおく

問 大津波で沿岸部の道路は寸断され、内陸部の町道や農林道は迂回車両が集中し混乱を起こした。普段重要視されない道路も災害時には欠かせぬものを実証された。この被災を教訓に計画的に整備すべきではないか。

答 国県道が被災し、町道等が役割を担っており道路整備の必要性を改めて認識した。しかし、各道路は甚大な被害を受けており、当



▲ 梨の木林道線

一面は復旧に重点をおく。土地区画整理、防災集団移転促進事業で新たに地域が形成されるので、避難道、地域間連絡道路整備も検討していく。
問 次の道路整備の考えを伺う。
①入谷横断線と坂の貝線工事。
②入大船く荒町上へ、梨の木林道整備。
③林際く米川、弥惣線。
④米広く弘川間。

答 ①広域間避難道として歌津まで交付金事業で考える。
②連絡道として線形も含め交付金事業で検討中。
③と④現状維持管理をしていく。

震災復興急ぐべき課題は

鈴木春光議員

町長 企業誘致も視野に入れ雇用確保に努める



問 大震災から1年県外を初め他町への人口流出に歯止めがかからない。特に中堅層の動きが日増しに数を増やしている。働く場所がないと生活の維持ができないからである。早急な産業再生と雇用の確保は不可欠である。農林、水産、観光、商業の復旧復活が求められる。第6次産業化、企業誘致も視野に入れ、推進することが復興課題と考えるがどうか。

答 農業復興策は、浸水農地450町歩のうち、農地42ヶ所、農道10ヶ所、水路他200億余りの予算で早期に営農再開に国の補助事業を活かし取り組んでいる。水産業関連は町の基幹産業であり、水産加工場、企業の新規立地も検討しながら雇用確保に努める。観光業の打撃も大きい。食とロケーションの二大看板を1日も早く復活させたい。今後も体験交流事業、年間百万人の交流人口に力を入れていく。商業、中小企業には伊里前商店街7店舗、志津川復興名店街30店舗の経営者のみなさんと一緒になってしっかりと支援していく。林業関係での木質バイオマス事業推進については、森林組合と検討を重ね取り組んでいく。

公営住宅復興住宅、早期取り組みは

問 公営住宅復興住宅建設の高台移転はどう考えているのか。事業化へのスピード感が足りないと思う、国の制度規制網があるのか。

答 宅地造成と隣接の場所を基本として平成24年度設計、平成25年度末入居を目指している。

問 松原住宅、戸倉小学校は大津波により、損壊破壊された。解体か再利用できないかを伺う。

答 地盤沈下で安全面等総合的に考え現在の場所での復旧は考えていない。戸倉小学校は高台へ移設する。

問 膨大な解体費用等を考えた場合、何かに再利用すべきと考える。戸小は漁業者の加工施設と直売所あるいは漁協か自然活用センター

津波被害による公共施設の扱いについて

問 松原住宅、戸倉小学校は大津波により、損壊破壊された。解体か再利用できないかを伺う。

答 地盤沈下で安全面等総合的に考え現在の場所での復旧は考えていない。戸倉小学校は高台へ移設する。

問 膨大な解体費用等を考えた場合、何かに再利用すべきと考える。戸小は漁業者の加工施設と直売所あるいは漁協か自然活用センター

答 現時点で町としての考え方は解体する方向で進めている。



被災した松原住宅



被災した自然活用センター

観光の復興と振興策は

山内昇一議員

町長 「魚竜館」は整備・「道の駅」構想は検討中



問 大震災で町被災率61%の甚大な被害を受け、町並みや海岸線の美しい景観も流失した。1年の歳月の経過。本年度を復興元年と位置づけ、スピード感で災害復旧、復興計画の実施が新しい街づくりの課題である。今後、農林水産業の再生に合わせ、商工、観光事業も早期復興が重要。震災前の南三陸金華山国定

公園の眺望は海の町として名声があり、年間100万人以上の観光客の交流であった。今後、復旧・復興が進めば、街の賑わいも戻り観光客の来訪の期待感も大きくなるので観光振興に地域資源、各文化財も含め現状での被害状況の検証と今後を伺う。

答 本町の観光は町内事業者、ボランティアガイド等が官民一体で行う。震災後も復興市開催、語り部の活躍でこの町の復興を観光面からリードする。

問 荒沢神社の太郎坊杉の浸水被害と対策は。

答 県と文化庁が調査。樹木医の診察を受け幾分樹勢回復の経過中である。

問 防潮堤の海側に設置している歌津魚竜館と水産振興センターの復旧再生は。

答 別々に区分、保護を図る。

問 松原公園が流失、震災公園に植栽で自然



公園の癒しと多重防護機能の考えは。

答 土地利用計画の中で公園に造林の考え、町民の意見を求めている。

問 県道泊崎線は数ヶ所崩落、幹線で観光道としての位置づけもあり早急、県当局へ要望を。

答 各所管の省庁での協議設計を県と町で対応する。

問 田東山の頂上付近の2ヶ所の崩落道路の整備は。

答 林道の認定を受け、今年のつつじ祭りまで対処する。

問 道の駅構想は三陸道が延伸中。「命の道」復興道として、本町発展、地域活性化と観光面からも重要。山の食材活用と展示、販売、情報発信の拠点として、また町の顔になるが。

答 かねてから、今後の観光面に施設整備は必要で場所を含め検討中。



太郎坊杉

問 松原公園が流失、震災公園に植栽で自然

答 別々に区分、保護を図る。

問 松原公園が流失、震災公園に植栽で自然

被災自治体に見合った財源支出を

千葉 伸孝 議員

町長 財政の健全化と地域振興に努力する



問 法人業務量の2割でも町長の立場として「兼業禁止」の法に触れていないのか。

答 町の請負が業務量の半分を超える場合は、兼業禁止に当たるとし、業務量の半分を超えない場合でも業務の主要部分を占め、長の職務執行の公正、適正を損なうと認められる場合としていく。よって、法人が町に対する請負を主にしている場合のみ兼業を禁止している。法には触れていない。

問 継続性と反復性、そして習慣的な業務の発注があり、随意契約が9割を占め、倫理的に欠ける業務発注に問題はないのか。

答 発注の件について、私の立場から答弁を差し控えたい。

問 業務の発注は50万円以上が入札、50万円から30万円は2社以上から見積もり徴収で契約し、30万円以下が課長の判断で1社から見積もりを取り契約する場面もある。業務発注は見積もり徴収による「随意契約」であり、財務規定に定められている。(総務課長)

問 印刷業務の22年度の実績は全体で1,440万円、S社は69%、T社は18%、C社は13%であり、受注差が業界の格差となり、事業所の衰退を生んでいる。(総務課長)

問 地方公務員としての被災事業所への業務発注の、公平・公正の意識に問題はないか。公務員道徳教育の向上を図る考えは。

答 南三陸町職員倫理規程によりルールを定めている。町民から誤解を受けることのないよう、服務規律の確保に注意喚起をしている。



※「兼業禁止」・・・地方自治法規定に、普通地方公共団体の長は、当該普通地方公共団体に対し請負いをする者及びその支配人又は主として、同一の行為をする法人の取締役等である事ができない。
※「随意契約」・・・競争または入札の方法によらず、相手方を選択し、随意にこれと締結する契約。国または地方公共団体の契約では特別の場合に限られる。(広辞苑より)

水産物のブランド化の取り組みは

小山 幸七 議員

町長 関係機関と連携して品質保持、安定供給に努めていく



問 震災後に、ワカメ養殖漁業は短期間で漁協の出荷できて一番早い収入の源である。2月末から震災後初めて若布の刈り取りが始まり、今年は養殖いかだの数が極端に減少しているためか、プランクトンが多く、食味、製品も良く、過去に例を見ないような高値を呼んでいる。水産業の再起なくして南三陸町の復興はないと言われている。ワカメ養殖が先行き良いスタートを切った。その復興に向けて再生した南三陸町特産ワカメのブランド化の取り組みについて伺う。

答 漁業者と漁協関係機関の努力により、歌津地区で震災前の6割、志津川地区では震災前

と同等の水準までワカメ養殖の施設数が回復しており、取引業者からの評判も良く例年以上の高値である。今後は高品質な物を安定的に供給していくことが重要。行政としても漁協と密に連携を取りながら南三陸産ブランドワカメの品質保持、安定供給に寄与していきたい。

問 ブランド品は知名度を高めること、つまりネームバリューを作り上げるのだと考えられている。震災発生後の4月27日、当町に天皇皇后両陛下が来町になり、歌津中学校避難場所を訪れ、避難している多くの町民を励まし、今後立ち直る勇氣、そして氣力を与えていた

問 南三陸町という名前のついた水産物などが出回ると大変評判がいい、しかし基本的には皇室献上品は新規の検問ハードルが高く受け付けていないのと、100%だめとは言っていないと聞いて

答 壊滅的な町から少しずつ復活の氣を上げていく、そういう意味で南三陸町でもこのようにワカメができたというところでお届ができれば、それは大変うれしい、どういう形の中で実現できるかにいて努力をしていきたい。その辺の所は色々なルートを使いながら検討し、やってみたいと思う。いずれ本当に献上品という事になれば、こんなにうれしい事はない。



▲ワカメのボイル作業

わたしの意見 あなたの提言

仮設住宅の再度検討願ひ

岩沢仮設住宅 後藤 静 子さん



私は、震災の時には京都に居る娘の所へ行っていたので、まの当たりに体験はしていません。しかし、昨年の11月に帰ってきて変わりました。役場の方も大変だと思いましたが、まだまだ続く今の生活です。早く再建したいです。1年過ぎて、皆さん何となく落ち着いて来ましたが、次のステップである公営住宅がなんぼでも早くに建つことを願ひしたいと思います。

知り合いのご夫婦が二人で「1Kに入っているんだ、役場に何度もお願ひしたけどだめだった」と、私も1Kを見せてもらいましたけど一人でいつばいなのに、ここに二人でと思うと、どうにかならぬのかと心から思いました。役場の方も大変だと思いますが、まだまだ続く今の生活です。早く再建したいです。1年過ぎて、皆さん何となく落ち着いて来ましたが、次のステップである公営住宅がなんぼでも早くに建つことを願ひしたいと思います。

「町民の声」を聴いて下さい

戸倉中学校仮設 千葉 洋 子さん



あの3・11から私の生活は大きく変わりました。自宅は流され何とか命だけは助かりました。初めに避難した志津川中学校の教室の避難生活となり、お陰様で5月早めに戸中仮設への入居となりました。

今は町民の皆さんと共に我慢する事も必要と思いますが、行政の方向性が定まらない事に不安でいっぱいです。現在住まわせていただいている仮設も、道路も凸凹があり、夜の車の運行が心配です。また病院までの巡回バスも本数が少なく、タクシーを利用すること

は生活費の負担増となり、バスの増便を考えると欲しいと思います。高台移転を早くしてほしい、生活支援の義援金も欲しいですが、子供たちが頑張っている姿を見ると、私はもう少し我慢しないとけないと感じます。

町には働く場が少なく、生活の場所もないので、私の友だちは「みなし仮設」の2年間で帰ってこられないと心配していました。

町長さんにも議会議員の皆さんにも是非全ての仮設を回り、「町民の声」を聴き、今何が被災地・被災者に必要なのかを理解してほしいと思います。

一日も早く、町民の皆さんと安心して暮らせる「町づくり」をお願いいたします。

編集後記

3月定例会では、24年度一般会計当初予算が355億円と、これまでにない超大型予算になるなど、実質12日間の審議が行われ終了しました。「復興元年」本格的に復興に向けてのスタートです。一日も早い生活再建が叶いますよう、オール南三陸町で歩んでいくことを願っています。広報委員会では、より読みやすく、より分かりやすく、さらに充実した議会だよりの発行に向け努力してまいります。

副委員長
星 喜美男

